

ICOM 2021 年度総会・諮問会議等報告(概要)

例年、ICOM 年次総会及び諮問会議等は、6月にパリで開催されるが、昨年に引き続き今年も新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンライン会議による開催となった。

ICOM 日本委員会では、第 89 回諮問会議及び国内委員長会議は、栗原祐司副委員長が代表して参加し、臨時総会及び第 36 回総会における投票は、福野明子副委員長、井上洋一理事、小川義和理事及び半田昌之事務局長が代表して行った。



【5月31日(月)】 パリ時間 12:00～14:00 (日本時間 19:00～21:00)

国内委員長会議準備会合 (Preparatory Meeting of the National Committees)

6月16日に予定されていた Separate Meetings の準備会合として、主に昨年の勧告 (Recommendations) のフォローアップ及び各国内委員会からの提案を中心に議論を行ったが、接続が悪くスタートしたのは日本時間 19:50 で、さらに昨年選出されたスポークスパーソンの Muthoni Thang'wa 氏 (ケニア) の通信環境が悪いため、結局 Regine Schulz 諮問会議長が進行を行い、フォローアップについての議論はほぼ省略された。参加者は最大 67 人。

1. Muthoni Thang'wa スポークスパーソンよりあいさつ

2. Regine Schulz 諮問会議長よりあいさつ

3. 2020 年勧告のフォローアップ

4. 2020 年勧告の更新

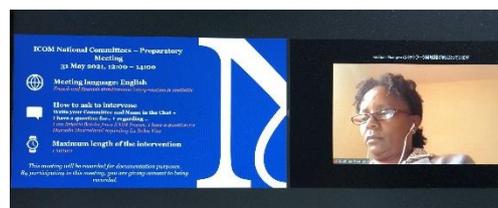
Peter Keller 事務局長、Benjamin Granjon
メンバーシップ課長から説明

5. 2021 年勧告案についての意見交換

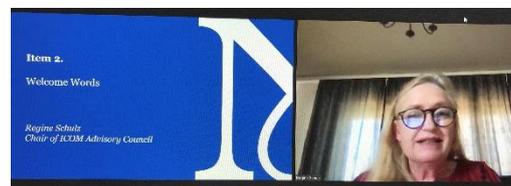
ICOM-UAE、フランス、ベルギー、アルゼンチン、コスタリカから提案があった。(詳細は、次ページの国内委員長会議概要に記載)

6. その他

特になし。



Muthoni Thang'wa スポークスパーソン



Regine Schulz 諮問会議長

【6月16日(水)】 パリ時間 12:00～14:00 (日本時間 19:00～21:00)

国内委員長会議 (Separate meetings of National Committees)

参加者は最大 128 人。



1. Muthoni Thang' wa スポークスパーソンあいさつ

2. Regine Schulz 諮問会議長あいさつ

3. Alberto Garlandini ICOM 会長あいさつ

4. Benjamin Granjon 会員課長及び Nicolas Moreau 法務担当より、新しい ICOM 会員フォーム及び GDPR (EU 一般データ保護規則)に関するプレゼン

ICOM 会員のデータベースについては、EU 内の全ての個人のためにデータ保護を強化し統合することを意図している規則である GDPR に基づき、徹底した個人情報の管理が必要で、使用を最小限にとどめ、安全に管理しなければならない。ICOM 本部としては、データ保護担当者を指名し、個人情報を技術的効果的に保護できるセキュリティ体制を確保し、第三者への公開を制限するなどデータ管理を徹底することが求められている旨の説明があった。

また、GDPR の規則や ICOM 規約に基づき、ICOM 会員の新たな入会申込書を作成しており、間もなくオンライン入会フォームも更新される。各国内委員会は、IRIS データベースを通じてアクセスが可能になる。

5. Lauran Bonilla-Merchav ICOM Define (博物館定義特別委員会) 共同委員長より、Museum 定義の見直しに向けた現状報告

ICOM の組織 179 団体のうち、意見募集に回答があったのは 97 (54%)。国際委員会は 32 のうち 26、国内委員会は 119 のうち 62、地域連盟は 7 のうち 4、加盟機関は 21 のうち 5 との報告があった。6-7 月は、各国際・国内委員会等から提案されたキーワード/コンセプトの分析の結果をまとめる (Preparation and Publication of Results of Consultation) ステップ 5 の段階にあり、7 月から 9 月にかけてこれらの提案を評価する (Evaluation of Key Words and Concept) ステップ 6 に移行する。来年 5 月 10 日前後に、すべての会員に対して開かれた会議を開催し、透明性のあるプロセスにより、プラハ大会で最終的な定義の見直しに関する投票を行う予定であるとのアナウンスがあった。

ICOM ベルギー、ルクセンブルグ、ケニア、韓国から、国内委員会の半分しか参加していないという意見や質問があり、ICOM 本部の回答によれば、キーワード/コンセプトの意見は、EU 圏及びアメリカからの意見が多く、現在の定義で満足と回答したのは 1 件だけとのことであった。

6. Hugh Maguire NCWG (国内委員会ワーキング・グループ) 委員長より、NCWG の報告

会員資格について、国内委員会のアンケート調査を踏まえ、以下の説明があった。いずれも決定事項ではなく、検討中。

学生会員については、「Early Career Professionals」として、博物館から推薦状を出してもらってはどうか。退職会員については、老人用パスカードとは違うので、引き続き理事等として博物館に関わっていることの証明が必要。ボランティアについては、アメリカのドーセントのようなボランティアと、実際にボランティアが運営している博物館、コミュニティ・ミュージアムなどと区別する必要がある。

また、博物館とは関係ないところに転職した場合、ICOM が認識する必要がある。団体会員については、大規模館については、何らかの見直しが必要。

7. 国内委員会勧告について

5月31日に開催された準備会合をもとに、スポークスマンが10項目の勧告案を提案し、議論が行われた。

- 1) 国内委員間の情報交換を促進するため、各国内委員長が使用する SNS 等の情報ツールを確認すること。(ICOM-UAE 提案)

原案では What's App グループ設立の提案だったが、ICOM スウェーデン、ハイチ、ナミビアからコメントがあり、What's App はセキュリティ上の問題があり、まずは有効な情報ツールを確認すべきとされた。

- 2) ICOM のウェブサイト、ICOM 会員館のリストを掲載すること。(ICOM-UAE 提案)

ICOM チェコ及びナミビアからコメントがあり、法的に可能かという疑問や、リンクを貼ればよいとの意見があった。ICOM 本部からは、会員館は毎年末に公表しているが、3,000 以上の会員館の最新情報をリアルタイムで更新することは困難。団体会員が ICOM のロゴマークを掲示することは可能との回答があった。

- 3) Solidarity Project (ソリダリティ・プロジェクト)¹⁾は重要だが、ある地域の国内委員会は、特にデジタル弱者であるがゆえに、この情報に満足にアクセスできない。同プロジェクトをはじめ、彼らが必要な情報を享受できるようにしないと、国内委員会としての地位を占めることができない。(ICOM フランス提案)

ICOM ナミビアから、E メールが最も有効だが、必ずしも最新のアドレスが登録されていないとのコメントがあった。ICOM 本部からは、会員チームが会員の E メールアドレスの更新に努めているとの回答があった。

- 4) 財政的に不安定で危機的状況にある国の国内委員会は、その適切な解決策について ICOM 本部と相談すること。(ICOM アルゼンチン提案)

原案は会費のカテゴリーに対する問題提起で、ICOM イランは同意し、ICOM ナミビアは会費支払いが困難な場合は ICOM 本部と相談すべきとのコメントがあった。ICOM 本部からは、個別具体の相談を呼び掛けるとともに、現状のカテゴリーは各国の GDP (国内総生産) に基づくもので、インフレ等の国内危機についても考慮しているとの回答があった。

- 5) ICOM の公用語に、国連公用語であるアラビア語などを追加することの可否について、コストや人材を含め調査すること。(ICOM ベルギー提案、ICOM フランス支持)

原案は ICOM の参加者を増やすために、翻訳する ICOM 公用語を増やすことを求めるもの。ICOM フランスは、翻訳にはコストがかかるが、ICOM の予算はすべての加盟国が共有すべきものとコメントし、ICOM ポルトガル及びベルギーが賛同。また、ICOM イラン及びナミビアが支持。

- 6) NCWG (国内委員会ワーキング・グループ) は、回答がない国内委員会に対し、その理由を問い合わせるべき。(ICOM ベルギー提案)

ICOM ケニアから、最近 ICOM 本部等からの調査や照会が多く、国内委員長として十分な対応ができないとのコメントがあり、ICOM ナミビアが賛同。

- 7) 国内委員会は、ワーキング・グループや特別委員会による審査プロセスに関わることにより、これらが最終的な結論をまとめて ICOM の政策に反映される前に、国内委員会が干渉、貢献、交流できる機会を創出すべき。(ICOM フランス提案)

ICOM オランダから、これまでも特別委員会やワーキング・グループの検討手続きには多くの疑問があり、正直どうしていいかわからないという意見や、ICOM イランから、LEAC や ETHCOM 等の特別委員会の結論が承認される前に、情報を提供してほしいとのコメントがあった。

¹⁾ ソリダリティ・プロジェクトは、国際委員会を中心に複数の委員会等が連携し、コロナ禍に対応した活動に対し ICOM が支援するもの。2020年6月の執行役員会で実施が決まり、3万ユーロを上限に最大90%の補助を行っている。収束後を見据えた活動も対象となるが、国内委員会だけでは申請できない。

8) 各国内委員会は、ICOM が毎年 12 月に予算案を作成する前にその内容を審査するべき。(ICOM フランス提案)

ICOM フランスは、ICOM の予算編成・執行に対し、もっと国内委員会が関与すべきと主張し、各国内委員会から多くの賛同が寄せられた。

9) 国内委員会は、時差の負担を軽減するため、ICOM 規約に基づく会議の複数回の開催について提案する。(ICOM コスタリカ提案)

原案では、オンライン会議の開催時間を日によって変更することを提案した。ヴァーチャル会議では、地域によっては深夜の開催となり、例えばコスタリカでは午前 3～5 時の時間帯となる。

10) ICOM は、ICOM 以外の同様の組織を参考に、ジェンダー及び多様性の政策を確立する。その政策は、これらに関する不満や非難に対応する手続きを含むものとする。(ICOM コスタリカ提案)

各国内委員会から、以上の勧告案の実行手順について質問・意見があり、ICOM 本部からは、昨年の国内委員長会議のすべての勧告に回答しており、今回も同様にこれから対応策について検討したいとの発言があった。

8. その他

特になし。

【6月17日(木)】 パリ時間 12:00～14:00 (日本時間 19:00～21:00)

第 89 回諮問会議 (Advisory Council Meeting 89th Session)

参加者は最大 171 人。

0. 開会

0.1 Alberto Garlandini ICOM 会長からの開会あいさつ

0.2 Regine Schulz 諮問会議長からの開会あいさつ

0.3 議事確認

1. 第 88 回諮問会議(2021 年 1 月 21 日)の議事録の承認
の投票の確認



Regine Schulz 諮問会議長

2. 特別委員会及びワーキング・グループの報告

2.1 ICOM Define(博物館定義特別委員会)の Lauran Bonilla-Merchav 及び Bruno Brulon 共同委員長より、Museum 定義の見直しに向けた現状報告
(国内委員長会議報告5. (2 ページ)を参照)

2.2 ETHCOM(倫理特別委員会)の Sally Yerkovich 委員長より、今年 1 月から 5 月末まで意見募集を行ったが、35 件の提出にとどまった。そのうち 24 件は倫理規程を改正又は更新すべき、8 件はその必要はないという意見で、3 件は博物館定義の見直し後または新型コロナウイルスの感染が収束するまで延期すべき、というものであった。改正又は更新すべきという意見は、具体的には、持続可能性、環境問題、社会・財政問題、博物館の独立性、ジェンダー平等、公正雇用慣行、デコロナイゼーション、デジタル化、複製問題等に関するもの。ETHCOM としては、改正が必要かどうか現在検討中であり、7 月の執行役員会で報告予定。

2.3 SAREC(戦略的配分評価委員会)の Emma Nardi 委員長より、ソリダリティ・プロジェクト

(Solidarity Project) の進捗状況について報告があった。昨年の第1回募集には、17件の申請のうち8件が採択された。第2回は今年の3-4月に募集し、SARECは6月に審査を行い、9件が採択された。現在レターを執筆中で、近日中にウェブサイト上に公開予定。

また、2020年10月から、毎年ICOM年次プロジェクト(ICOM yearly projects)の募集も行っており(合計6万ユーロの事業規模)、今年1月が締め切りで、13件の申請のうち7件が採択された。

2.4 WGS(持続可能性特別委員会)のMorien Rees委員長より、昨年12月以降の検討状況について報告があった。ICOM イタリア、ポルトガル、チェコと連携し、デジタル技術を活用した教育活動プロジェクトが、ソリダリティ・プロジェクトに採択された。昨年10月末に上海で博物館の持続可能性に関する国際シンポジウムが開催され、12月には上海大学とICOMによってICOM-IMREC(International Museum Research and Exchange Centre)が設立された。また、4月21日にウェビナー「Earth Day: Cultural Heritage and Sustainability」を開催した。

2.5 ICWG(国際委員会の未来ワーキング・グループ(持続可能性特別委員会)のGabriele Pieke委員長より、昨年12月以降の検討状況について報告があった。4月15日にウェビナー「Strategic Planning for ICs」を開催した。事前の調査では、戦略計画を持っている国際委員会は、CIMCIM、ICEE、ICOM-CC、MPR、UMACのみで、さらなる充実が必要。ウェビナーにフランス語及びスペイン語の通訳が入っているのは極めて有効であり、ICOM本部は引き続き、同時通訳に対する支援を行い、各地域からの参加者の増加に努めるべき、等の提案があった。

2.6 FIREC(財務・資産委員会)について、Carina Jaatinen 執行役員より、報告があった。昨年10月の会合では、2021年予算当初においてはコロナ禍によって会費収入が25%減となり、50万ユーロ以下の赤字となることが予測されたが、今年2月の会合では、特別委員会やワーキング・グループ、執行役員会の開催等の予期しない支出増によって、赤字は56万8千ユーロとなり、さらに厳しい状況になっている。

2.7 SPC(戦略的計画委員会)について、Carol Scott 執行役員より報告があった。次期戦略的計画(Strategic Plan 2022-28)については、今年7-8月に2回目のアンケートを実施し、ICOMプラハ大会で承認を得る予定。

2.8 外部評価運営委員会(External Review Steering Committee)の設置について、Eric Dorfman 執行役員より説明があった。昨年のICOM会長等の辞任後の混乱を踏まえ、ICOM本部では、直ちに内部評価及び内部監査の報告書をまとめ、昨年7月に公表した。一方、外部評価の必要性も昨年7月の国際・国内委員長会議の勧告等で指摘されていることから、諮問会議としては、外部評価運営委員会を設置し、今年7月から調査を開始、次回の諮問会議が開催される11月までに最終報告をまとめたいとのことであった。

これに対し、参加者からは、ICOM自ら行う評価は外部評価ではなく、第三者が行う必要があり、アクセスをクリアーにする必要があるとの意見や質問が多く出された。これに対してICOM本部は、最終的には外部に依頼するとしながらも、改めて7月22日に外部評価に関する会議(External Review Meeting)を開催し、意見交換を行うことになった。

3. Separate Meetings 勧告

3.1 Muthoni Thang'wa 国内委員長会議スポークスパーソンより勧告の報告があった。

1) 本部は、各国内委員長が使用するSNS等の情報ツールを確認すること。

2) 本部は、ICOMのウェブサイト、ICOM会員館のリストを掲載すること。

3) Solidarity Project(ソリダリティ・プロジェクト)は、地域によっては、特にデジタル弱者であるがゆえに、こ

の情報に満足にアクセスできない。同プロジェクトをはじめ、彼らが必要な情報を享受できるようにしないと、国内委員会としての地位を占めることができない。

- 4) 財政的に不安定で危機的状況にある国の国内委員会は、その適切な解決策について ICOM 本部と相談すること。
- 5) 本部は、ICOM の公用語にアラビア語などを追加することの可否について、コストや人材を含め調査すること。
- 6) NCWG (国内委員会ワーキング・グループ) は、回答がない国内委員会に対し、その理由を問い合わせるべき。
- 7) 執行役員は、原則としてワーキング・グループや特別委員会による国内委員会の審査プロセスに関わることにより、これらが最終的な結論をまとめて ICOM の政策に反映される前に、国内委員会が干渉、貢献、交流できる機会を創出すること。
- 8) ICOM は、毎年 12 月に予算計画を作成する前に各国内委員会に意見を求めること。
- 9) 本部は、時差の負担を軽減するため、ICOM 規約に基づく会議の複数回の開催について検討すること。
- 10) ICOM は、ICOM 以外の同様の組織を参考に、ジェンダー及び多様性の政策を確立すること。その政策は、これらに関する不満や非難に対応する手続きを含むものとする。
- 11) ICOM は、国内委員長会議の勧告の実行手続きを確立すること。

3.2 Kristiane Strætkvern 国際委員会会議スポークスパーソンより勧告の報告があった。

- 1) ICWG 及び NCWG は、IRIS データベースに関する共同タスクフォースを立ち上げ、IRIS の機能及びアクセス、データベースの有効利用について検討すること。
- 2) 国内委員会は、ICOM の協力を得て、国際委員会への加入を促進すること。
- 3) 委員会間、特に財政的な通商停止国との資金の移動について改善策を検討すること。これにより、第 3、第 4 カテゴリーの国が会議を開催するインセンティブとなる。
- 4) ICOM は、ICOM 大会の登録のような国際委員会のウェブサイトにもリンクできる一般的なデジタル手法を開発すること。これにより、デジタル選挙及び投票を行うことも可能になる。
- 5) 国際委員会の事務 (office work) を単純化するため、必要な手順をまとめたマニュアルを作成すること。
- 6) ICOM は、選挙及び投票に関する一般的な枠組みやガイドラインを作成すること。
- 7) 国際委員会のボードメンバーの任期をまたがって、財政的その他の事情が関与する外部プロジェクトに参加する場合、明確な国際委員会規約の枠組みを整備するべき。関係するすべての記録書類は、会計監査や ICOM 本部に送付されることに備えておく必要がある。
- 8) 各国際委員会のウェブサイトは、安定的かつ円滑で更新が容易であるべき。

9) 執行役員及び ICOM 本部は、補正予算の方法を検討するとともに、年間予算や主要支出に関する透明性と議論の新たな手順について考慮すべき。

10) ICOM の規則の改正については、会員制度が十分に審議されるまで、投票又は施行されるべきではない。執行役員は、会員制度のコンサルティング手続きについて、最低 6 週間は各委員会と議論する時間を設けるべき。

3.3 Regine Schulz 諮問会議長より、時間の関係で、質問の回答については ICOM ウェブサイトの会員ページから議事録を確認されたい、との説明があった。

4. ICOM 本部報告

4.1 Peter Keller 事務局長より、ICOM 本部事務局の報告があった。フランスでは昨年 12 月に 2 回目のロックダウンが終わったが、政府は引き続きリモートワークを推奨したため、ICOM 本部では週に 4-5 日は自宅勤務とし、3 月に 3 回目のロックダウンとなった際も特に健康面とセキュリティに留意した。その間全ての会議は若干の例外を除きオンラインで行ったが、新規職員と会えないという問題はあった。

ICOM 本部は、現在 29 人体制で、数人が交代し、10 言語、7 母語となり、多様性が増している。2021 年初頭に新しいオフィスに転居し、保険で若干の補修を行った。

今後 3 年間、ICOM は 21 世紀の文化遺産に関して国際的な博物館コミュニティのリーダーシップを強化する。そのため、グローバルな博物館コミュニティを代表し、ダイナミックで将来志向の協会としての地位を取り戻す。また、博物館コミュニティの専門的能力を発揮し、世界の文化・自然遺産を保護するとともに、博物館の持続的将来と社会における博物館の価値に関する議論を活発化させる。さらに会員制度を、より多様性があり、世代を超えたグローバルなものに発展させる。

4.2 Benjamin Granjon メンバーシップ課長より、2020 年会員の現況に関する報告があった。

ICOM 会員数 49,547(+1.3%)

会費収入 4,074,442 ユーロ(+1.8%)

118 国内委員会

個人会員 46,474(+1.3%)、団体会員 3,073(+0.7%)

国際委員会登録会員数 22,893(+0.4%)

アジア太平洋地域会員 -14.6%、うち ICOM 日本会員+7.8%

4.3 Sophie Delepierre 遺産保護課長より、遺産保護レポート 2020/2021 について報告があった。コロナ禍において、ALIPH (International Alliance for the Protection of Heritage in Conflict Zones)²の支援により、西・中央アフリカの 5 プロジェクト(14 博物館)を支援した。また、2020 年 8 月のバイルート爆発後のレバノンの博物館を支援した。ICOM ウェブサイトに、Object-ID³の新たなページを開設し、International Observatory⁴を更新した。Red Lists プログラムには、南東ヨーロッパリストの作成に 10 国内委員会が関与し、作業中。

² ALIPH は、ユネスコが主管する紛争地における文化財保護のためのグローバル基金。フランスと UAE が先導して 2016 年 12 月にアブダビで開かれた「紛争地における文化遺産保護のための国際会議」で提案され、2017 年 3 月にスイス・ジュネーブで設立。

³ ユネスコが推奨している文化財を記述するための国際的な標準規格。盗難に遭った芸術品や違法な取引をされた文化財を個々に識別するために役立つもので、FBI やスコットランドヤード、INTERPOL (国際刑事警察機構) 等の国際的な法執行組織をはじめ、博物館関係者や文化財に関わる専門家、保険会社等によって幅広く奨励されている。

⁴ 文化財の違法取引に関するデータベース。「文化財の不法な輸出、輸入及び所有権譲渡の禁止及び防止に関する条約」(1970 年採択)に基づき、ICOM が 2013 年に発足させた。

4.4 Aedin Mac Devitt 出版・記録課長より、出版・記録レポート2020/2021について報告があった。ICOMのアーカイブに関するデジタル・プラットフォームを開発中で、2022年運用開始予定。2020年の「Museum International」は、ジェンダーとLGBTQI+の特集を組んだ。出版物として、「New Dictionary of Museology」、「Museum Management」、「Museums and Communities in the 21st Century」を2022年に刊行予定。昨年開始したICOM Voicesは、月2回記事を3言語で更新中。

4.5 Alexandra Fernandez コミュニケーション・交流課長より、コミュニケーションレポート2020/2021について報告があった。2021年1月現在、ソーシャルメディアユーザーは89,100で、昨年比+21,700(32%増)。今年中には10万を超える見込み。年次報告(Annual Report)2020は、デジタルフォーマットで公表。昨年からは毎月会員にEメールでNewsletterを送付している。ウェブサイト上で基本的な情報を伝えるビデオシリーズを開始し、2021年4月にICOM会員の利点について公開した。

4.6 Carlos Serrano Vasquez キャパシティブルディングプログラム・コーディネーターより、キャパシティブルディングレポート2020/2021について報告があった。ICOMのオンライン研修プログラムMOOC(Massive Open Online Course)を、イギリスの大学が開発しているオンライン講習をベースに連携し、南アフリカ、カナダ/エルサルバドルの講師と協力して作成中であり、2021年末には完成予定。昨年10-11月にフランス政府からの支援を得て、4回ウェビナーを3か国語の同時通訳付きで開催した。昨年12月に上海大学と連携し、ICOM-IMREC(International Museum Research and Exchange Centre)を設立した。ICOM-ICTは、2020年4月以降延期を繰り返しているが、先月異なる相手と契約を交わし、新たな体制をスタートさせる見込み。

5. ICOM 大会について

5.1 第26回ICOM大会(2022年)について、ICOM チェコのMartina Lehmannova ディレクターより報告があった。来年8月20~27日に開催予定のICOMプラハ大会は、“The Power of Museums”をメインテーマとし、博物館と市民社会、持続可能性、レジリエンス(強靱性)、人権、技術開発等を視野に入れ、博物館のリーダーシップについて議論することを使命とする。

現段階のスケジュール案では、8月20~21日は執行役員会や諮問会議を開催し、22~24日に総会及び各国際委員会等の年次会合をプラハ会議場(Prague Congress Centre)で開催、25日にオフサイト・ミーティング、26日にエクスカージョンの予定となっている。基本的にハイブリッド形式での開催で、どこまでオンサイトで参加できるかは、新型コロナウイルスの感染状況次第。

今年の8月25~27日、プラハ国立博物館でプレ会議(国際シンポジウム)及び会場視察を行う予定。ハイブリッド形式での開催を予定しており、詳細は後日公表⁵。

5.2 第27回ICOM大会の開催地の決定は、7月以降ICOM本部による現地視察を経て、11月に改めて開催する諮問会議で選挙を行い、12月の執行役員会(Executive Board Meeting)で決定する予定。

現在開催を立候補している都市は、ドバイ(アラブ首長国連邦)、カザン(ロシア)、ストックホルム(スウェーデン)の三都市。各都市が掲げている時期とテーマは、以下のとおり。

- ・ドバイ “The Future of Museums in Rapidly Changing Communities”(11月10-13日)
- ・カザン “Bringing collective knowledge to each”(6月18-21日)
- ・ストックホルム “The museum sector we need for the world we want. Ways to Agenda 2030 and beyond”(8月26-29日)

6. 投票締め切り

7. 投票結果

⁵ <https://icom.museum/en/news/icom-prague-international-symposium-2021/>

有効投票数 123(84.24%)

第 88 回諮問会議の議事録の承認 Yes 111(90.24%)、No 5(4.07%)、Abst. 7(5.69%)

8. その他 特になし

【6月18日(金)】 パリ時間 12:00～13:00 (日本時間 19:00～20:00) 臨時総会 (Extraordinary General Assembly)

0. 開会

- 0.1 Alberto Garlandini ICOM 会長からの開会あいさつ
- 0.2 Alberto Garlandini ICOM 会長から議事説明
- 0.3 Morgane Fouquet-Lapar 法務担当から投票手続きの説明

1. ICOM 規約改正案の説明

Alberto Garlandini ICOM 会長及び Peter Keller 事務局長より説明があった。

今回の改正は、新たに第 25 条 (Article 25. Use of telecommunication to hold meetings of ICOM bodies) を追加し、ICOM の会議においてテレコミュニケーション手段を用いることを明文化するもの。ICOM 本部はフランスにあるため、その運営に関してはフランス政府の法令に従う必要があり、フランスの法令で今年の 7 月 31 日までは規約等を改正しなくてもオンラインの会議での議決を有効とするものとされている⁶ことから、今回改正案を提出し、今後オンライン参加者を促進させることを目標としている。

会員からは、デジタル投票でアクセスできない会員がいる、一度投票したら変更することはできないのか、アテンダンス・シートは必要なのか、検討する時間が足りない、事前投票は疑問、などの意見などが出された。ICOM 本部からは、今回の改正は一時的なもので、次回総会で修正は可能であり、いずれにせよすべての会員が意見を言うことは難しいとの発言があった。

2. 投票結果

本議案は、登録有権者 660、有効投票数 437 のうち、賛成 394 票 (90.16%)、反対 38 票 (8.7%)、棄権 5 票 (1.14%) で可決された。

【6月18日(金)】 パリ時間 13:00～14:30 (日本時間 20:00～21:30) 第 36 回総会 (General Assembly 36th Session)

0. 開会

- 0.1 Alberto Garlandini ICOM 会長からの開会あいさつ
- 0.2 Alberto Garlandini ICOM 会長から議事確認
- 0.3 Morgane Fpuquet-Lapar 法務担当から投票手続きの説明

1. 第 35 回総会 (2020 年 7 月 24 日) の議事録の確認 (投票)



Alberto Garlandini ICOM 会長

⁶ 2020 年 3 月 25 日に Ordonnance n°2020-321 が出され、2021 年 3 月 9 日 Décret n°2121-255 によって延長された。Ordonnance (オルドナンス) は法律と同じ効力を有する行政命令で、Décret (デクレ) はその下位にある行政立法。

2. 2020 年 ICOM 会長レポート(投票)

新型コロナウイルスの影響により、2回目のオンライン総会となり、世界中の博物館が閉館または厳しい制約の下で活動しているが、各館の積極的なアプローチが見られ、新しい日常に対応したオンライン活動も増加傾向にある。ICOM 本部でも、オンライン会議やマルチメディア形式の報告書の発行などに努めており、国際博物館の日のイベントも多様な広がりを見せている。引き続きユネスコや EU 等とも連携し、予算の獲得を図っていく必要がある。オンライン活動においても、持続可能性やローカル・コミュニティとのデジタル戦略を考えていく必要がある。

3. 2020 年決算報告

3.1 Carina Jaatinen 財務担当執行役員より説明があった。

新型コロナウイルスの影響により、2021 年の予算は、会費収入が 25%減、基金 17%減となり、2021 年末の収入は 351 万ユーロ(前年比-119 万ユーロ)と推定され、ユーロの値下がりもあって、助成金を獲得しないと厳しい。

3.2 2020 年財務諸表におけるマネージメント・レポート

ICOM 本部の移転に際しては、6 月の予定がコロナ禍で 12 月になり、罰金が生じた。従来の 2 つのオフィスが一つになったことと、インターネットの接続環境が良好になったことで、職場環境は改善した。これ以上収入が減少すると、今後の活動を見直す必要がある。

(休憩)

4. 投票結果

有効投票数 486 (73.63%)

第 35 回総会の議事録の承認 Yes 455 (93.62%)、No 14 (2.88%)、Abst. 17 (3.50%)

2020 年 ICOM 会長レポート承認 Yes 449 (92.39%)、No 19 (3.91%)、Abst. 18 (3.70%)

2020 年財務諸表及び履行の承認 Yes 426 (87.65%)、No 33 (6.79%)、Abst. 27 (5.56%)

5. 2021 年予算

Carina Jaatinen 財務担当執行役員より説明があった。

6. ICOM の今後

今回は、11 月 18・19 日頃に諮問会議を開催し、第 17 回 ICOM 大会の開催地の投票等を行う。執行役員会は、7 月 24 日に開催予定。

7. その他

特になし

(以上)

文責:栗原祐司 ICOM日本委員会副委員長